

〔共同研究：現代企業の学際的研究〕

## フリードマンの企業の社会的責任論

稲 別 正 晴

### 1. 社会的責任論の視点

企業が社会的存在であるかぎり、その行為は、社会的影響を及ぼさざるをえないのは当然である。この意味では、社会的存在としての個人の行為について社会的責任が問われるのと同じように、企業の社会的責任が問題とされるのは当然であるといえる。すなわち、企業は、社会に迷惑をかけてはいけなないのであり、公害を発生させたり、環境破壊をすることは許されないのである。より一般的に言えば、社会のルールにしたがうということである。

また、企業はたんなる抽象的な社会的存在ではなく、一定の機能、すなわち経済的機能をもった存在である。したがって、企業がその経済的機能を果たすことこそ、企業の社会的責任であるといえるであろう。すなわち、企業は資源の配分や転換という機能を有効に果たすことを通じて、結果として株主、従業員、消費者等の利益に貢献することができるのである。

ところで、いわゆる企業の社会的責任なるものが、うえの2つの意味でのものを指しているのならば、それらを社会的責任と呼ぶかどうかは、言葉の定義の問題にすぎない。<sup>1)</sup>ところが、今日、企業の社会的責任が声高に論じられるとき、そこでいわれている企業の社会的責任は、うえの意味でのものをこえた内容をもつものと考えられている。すなわち、それは企業の本来の機能をこえた、社会的諸問題の解決に積極的に貢献することであるとされる。<sup>2)</sup>たとえば、

1) もちろん、このように言うことは、このような意味での社会的責任が重要でないということの意味するものでは決してない。むしろ、その重要性は、以下のべるように、強調さるべきものである。

このような方向での活動としては、公共広告、財団設立、教育助成、ボランティア活動、工場移転、自治体等への寄付、コミュニティ作り、施設公開、地域社会とのP・Rの改善などが挙げられる。〔5. -72~95頁〕。

このような意味での企業の社会的責任は、企業が単なる利潤原則を超克して、積極的に社会の福祉に貢献していく責任であるとされる。なるほど、多くの社会的諸問題が、企業の社会的責任として解決されるならば、それは一見好ましいことのように見えるかもしれない。しかしながら、われわれは企業が、その直接の活動の対象ではない、社会的諸問題の解決に貢献することを要請され、しかもそれらを解決する能力をもっているということにこそ、真の問題を見なければならぬ。解決すべき多くの社会的諸問題が存在するという事実と、それらが企業の手によって解決されるべきだということとは、全く別の問題である。

今日、巨大企業の成立は、その手中に強大な力を与えることになった。したがって、われわれが、巨大企業の能力にのみ注意して、一切の

2) たとえば、デイビス (Davis, K) は企業の社会的責任のモデルとして5つの命題を挙げている。そのうちの4つは①企業は能力をもつがゆえに社会的利益を考慮すること ②企業は社会との関係でオープン・システムであること ③社会的費用を考慮すること ④社会的費用は利用者が負担すべきこと、である。これらは、いわば企業によってもたされた社会的費用にかんするものであるのたいして、第5の命題としてつぎのものを挙げている。すなわち、企業は市民として、社会的費用をこえて、社会的問題の解決に責任をもつということである。これは、企業は教育問題のような直接企業の活動と関係はないが、それらの解決から企業も利益を受けるような、社会的問題への貢献の責任である。〔1. -pp. 20~23〕。

問題の解決をそれに委ねようとするならば、それは却って、企業支配社会を認めることになるのではないだろうか。したがって、何が企業の社会的責任であり、何がそうでないのかを見分けることは非常に重要である。この点にかんして、フリードマン (Friedman, M) の企業の社会的責任についての見解を検討することは非常に有益である。かれは、周知のように、いわゆる企業の社会的責任を批判する。したがって、かれの所説を検討することは、企業の社会的責任を考える上で欠かせない1つのステップであるといえる。

## 2. フリードマンの企業の社会的責任論

フリードマン (Friedman, M) は、いわゆる企業の社会的責任<sup>1)</sup>の問題は、競争的市場のもとにおいてではなく、独占の存在と共に生ずるものであるとしている。「競争的市場における参加者は、交換条件を変えるような力は持たないし、別々の存在として visible でない。したがって、すべての市民が、国の法律にしたがい、その能力に応じて生きる場合に守る以外の、なんらかの社会的責任を、かれが持つとはいえない。独占は visile であり、力を持っている。だから、独占はその力を、自己の利益の促進のためだけでなく、社会的に望ましい目的を促進するためにも使うべきだと論ずることはたやすいことである。」[3—p. 120]。このように、フリードマンが問題としている社会的責任は、前節でのべたように、第3の意味でのそれであり、しかも、それは独占の持つ能力と密接に関連しているのである。

さて、企業の社会的責任を批判するフリードマンの見解は次のようにのべられる。<sup>2)</sup>「(経営者は株主の利益追求以上の社会的責任を持っているという) この見解は、自由主義経済の特徴と本質についての基本的な誤解を示すものであ

る。そのような経済での企業の唯一の社会的責任は、ゲームのルールにしたがうかぎり、すなわち、ごまかしやペテンなしに、開かれた自由な競争にもとずいて、利潤を増加させるために、資源を使い、そのための活動に従事することである。(中略)そして、私的利益を追求する個人が、アダム・スミスのいう、見えざる手によって導かれ、かれの意図ではなかった目的を促進することになるような、法律の枠組 (a frmework of law) を確立することは、ほかのわれわれの責任である。」[3.—p. 133]。

すなわち、フリードマンは、企業はあくまでもその本来の経済的機能を果たすことが必要であり、それこそ企業の社会的責任であるとして、企業の本来の機能をこえた、いわゆる社会的責任を批判する。ただし、企業はゲームのルールにしたがわねばならないのであり、そのルールを作るのは、企業ではなくて、ほかのわれわれの責任であるとしている。このように、フリードマンが、いわゆる企業の社会的責任を積極的に否定する根拠は何であろうか。われわれは、それを下記の3つに分けて考えることができるだろう。

- (1) 企業は社会的責任を持つことはできない。  
— 責任を持ちうるのは個人である。

フリードマンが、いわゆる社会的責任を否定する第1の根拠は、企業の経営者は、私的利益を追求する、私的グループの代表であり、本来社会的責任を持ち得ないということである。もし、かれらがいわゆる社会的責任を持つとするならば、それは自由社会の存立と全く相反するものとなるであろうとして、かれはつぎのようにのべている。「企業の経営者が、株主のために、できるだけ儲けるということ以外の社会的責任を受入れることほど、われわれの自由社会の正にその基盤を完全に侵すものはない。これは基本的に破壊的な教義である。もし経営者が、株主のための最大利潤追求以外の社会的責任をもつとすれば、かれは、何が社会的責任であるかを、どうして知ることか。公にえられない私的個人が、何が社会的利益であるかをどうして決められるのか。また、社会的利益に奉仕する

1) フリードマンにおいては、企業の社会的責任と経営者のそれとは同じものであると考えられている。  
2) フリードマンは企業と労働組合の社会的責任についてのべているが、専ら、企業のそれについて論じている。労働組合の社会的責任についてのかれの考え方も、企業のそれと基本的に同じである。

ために、かれら自身や株主に、どれだけの負担をかけることが正当であるかを、どうしてきめられるであろうか。租税、支出および統制のような公的機能が、厳密に私的グループによってえられ、たまたまある時点で、特定の企業の責任者となった人々によって果されることは、許されることであろうか。」[3.—pp. 133~134]。

このように、フリードマンによれば、経営者はあくまでも株主の代理人であり、かれを雇った株主に明確な責任をもっているのであり、株主の利益の促進がそれである。したがって、本来私的存在である経営者が、株主の利益追求という本来の機能をこえた社会的責任を持つことはできないのである。換言すれば、「責任を持ちうる唯一の存在 (entity) は個人である。」[4.—p. 240]。だから、経営者がかれらの判断で、いわゆる社会的責任のために支出するならば、結果的には、株主その他の人々の利益に反し、それらの人々の権利を侵害し、むしろ無責任に行動していることになるのである。

もちろん、企業が独占的立場にある場合には、いわゆる社会的責任を果すための力、すなわち資金を持つことは可能である。なぜなら、独占的企業は人々をその限界価値生産物より低い賃金で雇い、またより高い価格で生産物を売ることができるからである。しかし、独占であるが故に、いわゆる社会的責任を果す能力を持つことにたいして、フリードマンは皮肉たっぷりにつぎのようにいっている。「もしそれが独占ならば、反トラスト法のもとで起訴されるべきである。だから、会社の資金を社会的責任を果すために使っていると、世間に自慢するような経営者は、司法省の反トラスト部門の調査を求めているものとみなされるべきである。」[4.—p. 241]

もっとも、フリードマンは、企業の社会的責任の名の下に行なわれている多くの行為が、実際には単なる利益追求のための手段にすぎないことを指摘している。「企業がある地域社会で人々を雇い、生産している場合、その地域社会の諸条件を号善するために支出することは、企業の利益になるだろう。それは、企業が雇う労

働の質を改善するもっとも廉価な方法である。だから企業にとって決定的な問題は、ある行為が企業のためになるかどうかではなくて、支出を正当化するだけの十分な利益があるかどうかである」[4.—p. 242]

ただし、フリードマンは現在の租税制度のために、企業のいわゆる社会的責任の遂行が、存在理由を持つことを認めている。たとえば、慈善事業や学校への寄付は、企業によってなされる場合には、その課税所得から一定割合控除される。これにたいして、個人が寄付を行う場合には、税引後利潤からなされなければならない。したがって、個人が行うよりも、企業が行う方がより多くの金額を寄付することができるのである。この限りにおいて、企業が慈善的行為をすることは全く適切でありうる。

しかし、フリードマンは、このようなことは、責任ある主体である個人の権利を弱めることになるものとして、租税制度の改革を主張している。それは法人所得税の否定である。すなわち、「企業はすべての所得を、それが分配されるかどうかに関係なく、個々の株主に帰属させるべきであり」、[4.—p. 244] 個人が、それを社会的目的に使用すべきであるとしている。

さらに、フリードマンは企業の社会的責任を認めることは、市場メカニズムにたいする政府の干渉を許すことになるとして、1962年4月のU. S. スチールの鉄鋼価格引上げにたいするケネディ大統領の介入を挙げている。それは、インフレーションをさけるために価格や賃金を低く抑えておくのは、企業や組合のいわゆる社会的責任であるという名目の下でなされた。これにたいして、フリードマンは、つぎのように批判している。「価格統制は、法的なものであれ自発的なものであれ、有効に実施されるならば、究極的には、自由企業体制の破壊と、それにかわる中央統制へと導くであろう。」[3.—p. 135]。

以上のように、いわゆる企業の社会的責任を批判する、フリードマンの根拠の第1は、企業ないしその経営者は、私的グループのための私的存在であり、本来社会的責任を果しえない存

在だということである。そして究極的に責任をもちうるのは個々の人々であり、また、それらの人々によって民主的に選ばれたものである。

## (2) 市場メカニズムの有効性

リードマンは、自由主義社会においては、自由競争にもとづく市場メカニズムに依存することが望ましいという、基本的立場に立っている。それは「人々は私的利益を追求することによって、かれらが社会的利益を促進しようと実際に意図する場合よりも、しばしばより有効にそれを促進する」[3.—p. 133] という、アダム・スミスの見えざる手への信頼である。もちろんかれは見えざる手による調和が無条件に達成さるとは考えない。「すべての私的財の合計は公共財である。しかし、すべての人々がかれらの私的財である**と思っている**ものの合計は、必ずしも公共財ではない。また、アダム・スミスの見えざる手は正しい枠組を必要とする。もし人々が競争しなければならぬ場合には、かれら自身の利益を追求する人々は、市場を通じて、共同して社会の利益のために行動することになる。」[4.—p. 253]。

フリードマンの立場は、市場メカニズムへの全面的依存であり、したがって、市場メカニズムを有効ならしめる条件を整えることを強調する。かれのこのような立場は、たとえばモラルや安全性の問題に関連して、つぎのように示されている。化学者がナパームの製造をインモラルだと考えるならば、かれは他の仕事を見つけることによって問題を解決できる。もちろん、かれはそのために対価を払うことになる。しかし重要なことは「より多くの人々がそのように考えるならば、究極的な結果は、ナパームを作る人々を雇う費用が高くなり、ナパームが高価になり、だんだん使われなくなるということである。このことは自由な市場が、政治システムに比べてより敏感、かつ巧妙な投票機構を提供する、もう1つの方法である。」[4.—p. 245]。

また、安全性や公害についても、被害者が識別でき、直接の補償が可能であるならば、その解決は、市場メカニズムに委ねられるべきであ

り、「『正しい』事故数は、付加的事故を避けるための費用が、被害者に支払われる損害賠償、よりも高くなるような数である」[4.—p. 246] という結果になる。もちろん、公害の場合には、被害者の識別、直接の補償が不可能な場合が多く、その場合には、正しい負担のための手段がとられねばならないことは、フリードマンも認めている。

さらに、フリードマンは、企業の倒産にかんして、それはむしろ、市場メカニズムの有効性の証明であるとして、つぎのようにのべている。「自由企業体制は利益と損失のシステムである。そして、損失の部分は、利潤の部分に劣らず重要である。自由企業体制において資源の適切な利用をもたらす、保証するものは、企業が資源を正しく使わないならば、それは倒産することである。もし、企業が倒産する毎に、政府によって保証されるならば非効率な企業を排除する有効なメカニズムが存在しなくなる。」[4.—p. 249]。

ところで、市場メカニズムが有効に働くための条件の1つは、独占の排除である。ビック・ビジネスの弊害を排除する手段として、企業の分割がしばしば主張されるが、これに関連して、フリードマンは、競争促進のための手段として、重要度の順に、つぎの4つを挙げている [4.—pp. 251~252]。①関税の廃止 ②法人税制度の改革 ③政府規制の撤廃 ④反トラスト法の強化。ここで法人税制度の改革が言われているのは、現行制度が、利益を配当に向けるよりも内部留保し、それを投資や他企業の吸収に向けることを有利にし、その結果、コングロマリットや大企業を成立させる効果をもつからである。

## (3) 政府の介入の否定

うえのように、フリードマンは市場のメカニズムに全面的に依存することを主張するのであるが、そのことは、当然政府の介入にたいする否定を意味する。これはもちろん、政府の機能の全面的否定を意味するものではなく、むしろ政府の介入が市場のメカニズムを歪めていることにたいする批判である。フリードマンは、経

済には見えざる手が有効に働くが、政治においてはそうでないとしてつぎのようにのべている。「政治的調整のもとでは、別々に私益を追求する人々が、社会の利益を促進するというのは正しくない。事実それは全く反対である。経済学にはアダム・スミスの見えざる手が存在するが、政治学には反対の方向に働く見えざる手が存在する。政治を通じて社会的利益に貢献しようとする社会的改革者たちは、たえずかれらの意図ではなかった私的利益への貢献でもって終るのである。かれらは、私的利益に貢献しよう見えざる手によって導かれるのである。」〔4. — p. 253〕。

したがって、フリードマンにおいては、市場のメカニズムにたいする介入は否定されるのであるが、それは究極的には、責任をもちうる唯一の存在は個人であるというかれの立場にもとずいている。

たとえば、失業の問題に関連して、その原因の多くは、政府の政策によるものだとして、フリードマンはつぎのような要因を挙げている。〔4. — pp. 248～249〕。①最低賃金制度、これは技術をもたない人々を不利にする効果をもつ。②労働組合にたいする政府の支持と援助、これらは組合の制限行為を可能ならしめる。③政府の教育制度の欠陥、このために、スラム地域の人々は貧弱な教育や訓練しか受けられない。④福祉政策の欠陥、現在の福祉政策は受益者である人々が、仕事につき働こうとするよりも、福祉政策に依存させるような効果をもっている。<sup>3)</sup>

このように、フリードマンは、政府の介入がむしろ市場メカニズムの機能を歪めることになり、ひいては責任ある主体である個人の権利の侵害をもたらすことを主張する。いいかえれば、

3) フリードマンは、低所得の人々に援助するための課税には賛成している。しかし、現在の福祉政策を強く批判し、負の所得税の導入を主張している。それは人々が貧困におちいるのを阻止する所得の床を保障することである。そして、それ以上何をなすべきかは人々に任されることであり、関与すべきことではないとされる。この点については〔4. — pp. 198～201〕参照。

市場メカニズムが有効に働くことこそ個人の権利を最大限に生かすものであると考えるのである。

### 3. むすび

われわれは前節において、フリードマンが否定する企業の社会的責任は、第1節でのべた、第3の意味での、すなわち、たんなる利益追求をこえた、社会的諸問題の解決に貢献するという意味でのものであることをみた。かれの主張の背景には、自由主義社会における個人の権利を最大限に尊重しようとする、個人主義(individualism)がある。だからこそ、私的グループの代理人である経営者がその本来の機能をこえた社会的役割を果たすことを否定するのである。すなわち責任をもちうる唯一の存在は個人である。また、この立場から、見えざる手の働く、競争市場メカニズムへの依存が主張されるのである。それは、私的利益の追求が社会的利益をもたらすことになるという意味で、個人主義ともっとも両立するメカニズムであるからである。さらに、政府の介入は、そこに逆の見えざる手が存在する以上、否定されるのは当然である。

ところで、いわゆる企業の社会的責任が問題とされるようになった要因は2つに大別することができるだろう。1つは、経済の発展に伴う、企業の大規模化、集団化がもたらした社会的インパクトの大きさである。すなわち、公害や環境破壊のような社会的費用の増大である。第2は、所有と経営の分離と結びついて、大企業が社会的諸問題の解決に貢献する力をもっており、それにたいする期待が増大していることである。後者は、政府の能力の欠如のためにいっそう強くなっている。

われわれが企業の社会的責任を考える場合、これら2つの面を分けて考える必要がある。第1の側面については、社会的費用の内部化に示されるように、ゲームのルールを確立し、それを守る問題である。現状においては、ルールの確立が不十分であり、しかもそれが十分に守られていないことを考えるならば、この側面はい

くら強調しても強調しすぎることはないであろう。

しかし第2の側面についてはそれほど単純ではない。というのは、現実には、企業の経営者は社会のリーダーとしての役割を期待されてきているからである。ドラッカー (Drucker, P. F.) は、社会的諸問題の解決が要請されている今日、その役割は社会のリーダーとしての経営者の責任であるとしてつぎのようにのべている。「現代社会においては、経営者以外に指導集団がないのが事実である。だから、主要な機関、とくに企業の経営者が公共の利益のための責任をとらないならば、ほかの誰も責任をとりえないし、とろうとしないであろう。政府はもはや多元的組織社会における公共の利益のための『統治者』でも『保護者』でもありえない。」[2.—p. 325] だから、企業は、いかなる領域で、いかなる目的のために、いかなる責任をとりうるか、またとるべきかを考えねばならないのである。すなわち、「**社会的インパクトと社会的責任は管理されなければならない**」。(2.—p. 325)

もちろんドラッカーは、企業がその社会的責任を果すことは、企業の本来の機能を十分に果すことによるのみ可能であるとしている。しかし、われわれは、企業がそのような能力をもつことにこそ問題があると言わざるをえない。それは、企業がそのような力をもちえた理由と、私的組織が社会的利益のために資源を使う

ことの問題である。この点にかんしては、われわれはフリードマンの主張に耳をかたむける必要があるだろう。

もっとも、フリードマンのいう、競争的市場のメカニズムが、自動的に社会的利益を保証する必然性はない。しかし、現実には、市場メカニズムの働きを妨げる多くの要因があることを考えるならば、市場メカニズムの有効性を強調することは必要であろう。政府の介入や独占の弊害は重要であり、しかもそれらは密接な関係をもっているからである。

最後に、いわゆる企業の社会的責任の否定は、企業の環境への積極的な適応を否定するものではないことは言うまでもない。それは、企業の本来の機能の遂行のために欠かせない条件である。もちろん、それはゲームのルールを積極的に遵守することを必要とする。

#### 参考文献

- 1) Davis, K., Five Propositions for Social Responsibility, *Business Horizons*, June, 1975. pp. 19~24.
- 2) Drucker P. F., *Management*, 1973.
- 3) Friedman, M., *Capitalism and Freedom*, 1962.
- 4) —————, *There's No Such Thing as a Free Lunch*, 1975.
- 5) 日本経済新聞社編、『企業の社会責任ハンドブック』昭和49年。